

15 設置の趣旨等を記載した書類

目次

① 設置の趣旨及び必要性	p.3
② 学部・学科の特色	p.11
③ 学部・学科の名称及び学位の名称	p.12
④ 教育課程の編成の考え方及び特色	p.13
⑤ 教育方法，履修指導方法及び卒業要件	p.13
⑥ 多様なメディアを高度に利用して，授業を教室以外の場所で履修させる 場合の具体的計画	p.14
⑦ 編入学定員を設定する場合の具体的計画	p.16
⑧ 実習の具体的計画	p.17
⑨ 取得可能な資格	p.19
⑩ 入学者選抜の概要	p.20
⑪ 教育研究実施組織の編制の考え方及び特色	p.27
⑫ 研究の実施についての考え方，体制，取組	p.27
⑬ 施設，設備の整備計画	p.28
⑭ 管理運営	p.28
⑮ 自己点検・評価	p.29

- ⑯ 情報の公表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.30
- ⑰ 教育内容等の改善のための組織的な取組・・・・・・・・ p.36
- ⑱ 社会的・職業的自立に関する指導及び体制・・・・・・・・ p.37

① 設置の趣旨及び必要性

<社会的背景>

日本学術会議の農学委員会においては、農学がSDGsの17の目標達成に果たす役割として、農産物の収量・品質向上、環境負荷低減、輸出拡大、食品安全性の担保、人口減少社会への対応等が議論されている【資料①-1】。

近年、社会的には農業自給率低迷、農林業従事者の高齢化、肥料・資材高騰など食料安全の危機に対応するため、省力化、スマート農業、有機物・肥料再利用、家畜飼料・肥料の国内自給率向上等への対応が望まれている。特に、わが国の掲げる『みどり戦略』では、カーボンニュートラル等の環境負荷低減のイノベーションを目指しており、負荷低減、輸出拡大、食品安全性の担保、及び人口減少社会への対応等が議論されている【資料①-2】。

また、生産物としてのモノの流れだけではなく、ヒトやカネの流れを文理複眼の視点で観察・制御することのできる人材が求められている。さらに、SDGsの理念を理解し、エンカルな視座に立って持続的なエコロジカル社会に貢献する人材養成も期待されている。すなわち、持続的に発展する共創社会の実現のため、食料生産、生命科学、環境の専門領域に関する深い知識とSDGsに対応した幅広い素養を身につけ、フィールドにおける経験値とデータ分析能力を併せ持つ高度専門技術者、研究者、公務員等の実践的人材養成が求められている。

【資料①-1】日本学術会議の農学委員会提言「報告 日本における農業資源の潜在力を顕在化するために生産農学が果たすべき役割」（令和2年9月1日農学分科会）から抜粋

【資料①-2】みどりの食料システム法の概要

<所在地の特徴>

本学の立地する栃木県は、首都圏と地方を結ぶ北関東の中央に位置し、農業と工業がバランス良く配置されている。特に、全国一の収穫量を誇るイチゴ、米麦、酪農をはじめとする豊かな農産物や豊富で良質な水の恵みを活かした首都圏の食料基地として発展してきた。“食”の産業振興は、本県の農業や製造業をはじめ、流通業、小売業、さらには観光・サービス産業など幅広い分野の産業に新たな発展をもたらすものと期待されている。そのため“食”に関する幅広い主体が結集し、交流する場として1045の企業・団体・個人からなる「フードバレーとちぎ推進協議会」において、農林漁業者や食品製造業をはじめとする食品関連企業・団体が、活発に交流・連携することにより、新たな商品開発、海外も視野に入れた販路開拓、農業の高付加価値化、企業誘致を推進している。本学もフードバレーとちぎ推進協議会の設立当初から幹事として参画している。このような現状を鑑みると、食の生産、流通、加工から販売までに携わる人材や食料生産地と消費地を結びつけ、地域創生に貢献する人材養成が期待されている【資料①-3, 4】。

【資料①-3】フードバレーとちぎ設立趣意書

【資料①-4】フードバレーとちぎパンフレット

<本学部の特徴・経緯>

本学農学部は、1922年に宇都宮高等農林学校として始まり、1949年に宇都宮大学農学部として再スタートし、小規模な組織改編を経ながら現在5学科で構成されている。抜本的な改組はこれまで実施されていない。本学部は知識や技能に加えフィールドにおける経験知を修得することのできる教育プログラムを実施することで、農学分野における諸問題の解決に取り組むことのできる人材を輩出し、地域産業界などのニーズに応えてきた。

本学部附属農場は平成22年度に第1期の教育関係共同利用拠点「首都圏における食・生命・環境の複合型フィールド教育拠点」として認定を受けた。これを受けて、従来の農学フィールド系4部門に加えて、加工分野、成分分析分野及び生命科学分野の強化を進め、農業を支える生命の絆あるいは農業と食の連携について、様々な視点で実践的に学ぶことのできる実習環境の充実に努め、首都圏を中心とする多くの学生を受け入れており、「生命・環境と調和した持続的な食と農について学ぶフィールド教育拠点」として共同利用拠点第4期(R7～11)に認定されている【資料①-5】。また、本学部附属演習林においては、令和6年度より、日光・森林フィールド実習を全国演習林協議会公開森林実習として、17大学からの受入を開始した【資料①-6】。

一方、地域における重要な産業の一つである食品関連産業に資する人材の養成に対応することのできる分野が脆弱であり、現在の農学部が擁する専門性が地域産業界のニーズの変化に対応できていない。学術分野に基づいた現行の教育プログラムではなく、実社会で活躍できる人材を養成するための教育プログラムが産業界から求められている。さらに、地方国立大学に対して、知の拠点として地方の発展をリードする役割やGXやDXによる地域活性化推進の取り組みに貢献する人材の養成が求められている。

【資料①-5】教育関係共同利用拠点の認定について（通知）

【資料①-6】大学演習林における単位互換に関する協定書及び覚書についての説明書

<学びのニーズと求められる人材>

本学農学部の組織改革を検討する中で、高校生へのアンケート調査（全国50校に依頼、回答者数1320人）を実施した結果、「興味ある学び」を選択する問いに対して、SDGsは浸透しており、食品、発酵、微生物、化粧品、生命科学、植物、動物、昆虫等、環境、気候変動、生態系保全、新しい経済学、国際、食と農の連携などへの関心は高かった。特に、「食品・化粧品・製薬」が17%、「発酵・微生物」が12%、「食の生産から再資源化を一体化した学び」が10%であり、『農産品やさらには食品廃棄物などをどのように加工して食品とするのか』という課題を中心に、食に関する学びのニーズが高かった【資料①-7】。

また、本学農学部の卒業生を採用した企業・団体へのアンケート調査（290の企業・団体に依頼、回答数67件）では、「どのような事項を修得した人材を採用したいか」を選択する問いに対して、「DXやSDGs」が50%程度、「スマート農林業」が40%程度、「食品の発酵など微生物の高度利用」が10%程度であった。DX、SDGs、スマート化など食料の持続的かつ効率的生産や食品の高度な加工技術に対する社会的ニーズが高いことが示された。また、「どのような資質や能力のある人材を採用したいか」を選択する問いに対して、「コミュニケーション能力」が90%以上、「知識を課題解決や意思決定に反映する意欲、課題を見つけ出す力、現場において新たな価値を創造しようとする意欲」が50%程度であり、課題の発見・解決に関わる幅広い能力が求められて

いることが確認できた。これらの調査結果より、学術分野に基づいた現行のプログラムではなく、実社会で活躍できる人材を養成するための教育プログラムが産業界から求められているという認識に至った【資料①-7】【資料①-8】。

【資料①-7】 入口および出口についてのニーズ調査結果

【資料①-8】 要望書

以上のことから、生物生産や生物資源の基盤となる環境の学び、生物生産の新たな価値を創出する学び、食材や食品の機能性向上を創出する学び、農と食を結ぶマネジメントの学びを提供することで、生物資源の生産・加工・流通・消費とその基盤となる環境における課題解決に貢献する人材を養成する「フロンティア食品科学科」、「生物生産イノベーション科学科」、「環境システム科学科」、「エコロジカル社会経済学科」の4学科を新たに構築することとした。これは、農学分野における学術体系に沿った旧組織体制から、社会の基盤をなす産業界の分野に立脚した新たな学科構成へと抜本的に組織を見直し、高度かつ実践的な教育人材養成に挑戦するものである。

<養成する人材と基本理念>

以上の背景と必要性を踏まえると、従前の農学教育の枠組みには依らない新しい発想に基づく農学教育による人材養成が今まさに求められると言える。そこで本学部では、「深刻化・複雑化した現代社会の課題を解決し、持続可能で豊かな未来社会を切り拓く農学」を『未来農学』と定義し、これを本学部の養成する人材と基本理念の基盤を成す概念とした。即ち、再編後の本学部は、未来農学における諸課題を見つけ出し、理論的かつ実践的な提案ができ、統合知を諸課題の解決や意思決定等に反映し、食を取り巻くエコシステムの地域や国際的な現場において新たな価値を創造できる人材を養成する。また、本学の標榜する「3C精神」(主体的に挑戦し(Challenge)、時代の変化に対応して自らを変え(Change)、広く社会に貢献する(Contribution)精神)を身につけ、イノベーションを実現し、持続可能な地域社会の発展に実践的に貢献できる人材の養成を目指すとともに、そのための質の高い研究を推進することを通して、社会からの信頼と付託に応えることを理念とする。新農学部では、『未来農学』における諸課題を見つけ出し、統合知をもって理論的かつ実践的な提案をおこない、地域や国際的な現場において新たな価値を創造することができる人材を養成することを基本理念とする。

<ディプロマ・ポリシー (DP) >

農学部共通および各学科の学位授与の方針 (DP) は以下のとおりである。

【農学部共通】

宇都宮大学は、教育目標に定める幅広い教養と行動的知性を備えた人材を養成するために、所定の期間在学して必要な単位を取得し、「宇大スタンダード」に定める汎用的能力と、下記に定める専門分野に関する知識・技能を獲得した者に学位を授与する。

- (1) 生物資源の生産・加工・流通・消費とその基盤を形成する自然環境について、未来農学の視点から理解することができる。

- (2) 農学およびその関連分野を専門とする職業人・技術者としての倫理観を持ち、思考・行動することができる。

【農学部 フロンティア食品科学科】

- (3) 食品や食材の特性を明らかにするために必要な自然科学の基礎的素養を備えている。
- (4) 食材の持つ嗜好や健康に関わる機能、加工による機能強化と持続的活用に関する知識・技能を身につけ、持続可能な食の推進に貢献することができる。
- (5) ポストハーベストにおける自然科学および社会科学の視座を共に持つことで、人にとっても社会にとっても健全な食の発展に向けた課題解決や意思決定、価値創出に貢献することができる。

【農学部 生物生産イノベーション科学科】

- (3) 自然科学の基礎理論と、生物生産に関わる基礎知識を理解し、農学における技術革新に貢献することができる。
- (4) 農学関連産業の意義と重要性を理解し、自ら思考し、判断しながら、他者とコミュニケーションをとり、他者と協調しながらその発展に寄与できる。
- (5) 農学における課題に対して問題意識をもち、解決に向けて主体的に行動を起こす意欲をもち、生物生産に関わる先進的な知見や技術を理解することで、農学関連産業において主導的立場を担うことができる。

【農学部 環境システム科学科】

- (3) 自然科学の基礎理論と持続的かつ合理的な流域圏の基盤デザインに関わる基礎知識を理解し、農林業における種々の課題に適用することができる。
- (4) 農林環境システムに関わる様々な課題をフィールドに求め、幅広い分野の科学技術情報と科学的コミュニケーションを活用して解決に導くことができる。
- (5) 農業環境工学分野または森林科学分野の専門的知識・技術及びデータ解析力を修得し、それぞれの分野の技術者として社会に貢献できる。

【農学部 エコロジカル社会経済学科】

- (3) 食や農林業という農学の対象を分析する社会科学の知識と素養を備えている。
- (4) 科学技術と社会との相互作用の中で、未来農学を切り拓く、環境、社会、経済の持続可能な視点から社会課題を見出す力を備えている。
- (5) 社会課題の解決に対して、社会・地域との連携を図りながら、適切な解決策の実践に取り組める行動力を備えている。

<カリキュラム・ポリシー (CP) >

農学部共通および各学科の CP は以下のとおりである。

【農学部共通】

- (1) 幅広い教養と行動的知性を身につけ、農学の学びの基盤を築くために、基盤教育科目として初期導入科目、基盤教養科目、リテラシー科目、リベラルアーツ科目、高度教養科目を、学部共通専門教育科目として農学を学ぶ上で必要となる自然科学の基礎的な事項を身につけさせる自然科学基礎科目を開設する。
- (2) 農学に含まれる幅広い分野の連携に必要な俯瞰的思考を身につけるために、農学及び関係領域における将来の展望や技術的進歩、社会的変化に焦点を当てた学びである農学リテラシー科目を開設する。
 - ・ 実践的能力を養うための体験・実践系科目群
 - ・ 未来農学を実現するために必要な基礎的素養を身に付ける未来志向科目群
 - ・ 客観的なデータを抽出し、価値を引き出すための基礎を培うためのデータサイエンス科目群
 - ・ 広範なフィールドのエコシステムを理解するために必要な基礎となる社会連携科目群
- (3) 農学分野の研究の楽しさを知り、自身のキャリアにおける学びの継続を促すための『研究への扉』の科目群を開設する。
- (4) 各学科独自のポリシー
- (5) 教員の指導の下、自主的にテーマを設定し、研究計画を構想・実行したものを論文としてまとめ、教養と専門的知識を総合する豊かな思考力を身につけさせるために、卒業論文を開設する。

【農学部 フロンティア食品科学科】

- (4) 持続可能で健全な食社会を推進する人材を育成するため、以下の専門科目を開設する。
 - ・ 生物資源や食品などの様々な可能性を解明するための知識を修得する『食品の材料の科学』科目群
 - ・ 食品の加工による機能強化および生物資源の持続的活用に関する知識を修得する『食品の加工・機能性の科学』科目群
 - ・ 生物資源の可能性を明らかにし、食品の嗜好および健康への影響を評価するために必要な科学的技能を修得する『実験・実習・演習』科目群
 - ・ 複眼的に自然科学と社会科学を捉え、農学関連分野における価値創出力と課題解決力を培う『健全な食の科学』科目群

【農学部 生物生産イノベーション科学科】

- (4) 生物生産科学の専門性とイノベーションの基礎を身につけさせるために、以下の専門科目を開設する。
 - ・ 生命科学や生物生産を学ぶために必要な自然科学の基礎を培うための『生物生産基礎』科目群
 - ・ 生物を解析し、活用するための基礎的な技能や実践的能力を養うための『生物生産応用』科目群

- ・ 生物生産の観点から生物や農業を取り巻く環境を理解するために必要な知識を身に付けることができる『生物生産基幹』科目群（植物生産科目・動物生産科目・生産環境科目）
- ・ 農学関連産業に直結した実践的な知見と先進的な技術を身につけることができる『生物生産イノベーション』科目群

【農学部 環境システム科学科】

- (4) 持続的かつ合理的な流域圏の基盤デザインに関わる基礎知識を理解し、農林業における諸問題を解決に導くことができる技術者を育成するために、以下の専門教育科目を設置する。
- ・ 環境システム科学に関する自然科学の基礎理論を理解するための基礎科目群
 - ・ 流域圏の基盤デザインに関わる基礎知識を修得するための環境基盤系科目群
 - ・ 空間デザインのための測量・製図技術を修得するための環境計測系科目群
 - ・ 社会的要求の変化を理解し、臨機応変な対応方法を学ぶための融合・応用科目群
 - ・ 農業環境工学分野の技術者として社会に貢献するための専門知識・技術を修得する農業環境工学技術系科目群
 - ・ 森林科学分野の技術者として社会に貢献するための専門知識・技術を修得する森林科学技術系科目群

【農学部 エコロジカル社会経済学科】

- (4) 食やその生産基盤となる農林業に関連する対象を社会科学の領域から学び、環境、社会、経済的に持続可能なフードシステムの構築により、社会課題を解決することのできる能力を備えた人材養成のために、以下の専門教育科目を設置する。
- ・ 社会科学の基礎を理解するための基礎科目群
 - ・ 食や農林業という農学の対象を分析し、持続可能な社会の実現に向けた問題意識を養うための応用科目群
 - ・ 課題発見や解決につながる論理的思考力・判断力や情報収集・分析力を磨き、社会の現場から問題を発見し、社会・地域との連携を図りながら適切な解決策を見出すとともに、その実践にも取り組める行動力を身につけるための演習系科目群

<アドミッション・ポリシー（AP）>

農学部各学科では、次のような能力、資質、意欲をもつ入学者を求める。

【農学部 フロンティア食品科学科】

（求める学生像）

- (1) 高等学校で修得すべき幅広い教科・科目の基礎的な知識を備えている人。
- (2) フロンティア食品科学の基礎となる理科（化学あるいは生物）および英語などについての基礎的な知識と学力を備えている人。
- (3) 様々なデータを読み取り、思考し、判断する力を備えている人。
- (4) フロンティア食品科学における諸問題の解決策を他者と共有するための表現力を備えている人。

- (5) 常に問題意識を持ち、解決に向けて主体的に考え、行動を起こす意欲と能力を備えている人。
- (6) 農学分野の現場で多様な人達と協働するためのコミュニケーション能力を備えている人。

【農学部 生物生産イノベーション科学科】

(求める学生像)

- (1) 高等学校で修得すべき幅広い教科・科目の基礎的な知識を備えている人。
- (2) 生物生産イノベーション科学の基礎となる理科(生物あるいは化学)および英語などについての基礎的な知識と学力を備えている人。
- (3) 様々なデータを読み取り、思考し、判断する力を備えている人。
- (4) 生物生産イノベーション科学における諸問題の解決策を他者と共有するための表現力を備えている人。
- (5) 生物生産イノベーション科学関連分野への関心と問題意識を持ち、解決に向けて主体的に考え、行動を起こす意欲と能力を備えている人。
- (6) 農学分野の現場で多様な人達と協働するためのコミュニケーション能力を備えている人。

【農学部 環境システム科学科】

(求める学生像)

- (1) 高等学校で修得すべき幅広い教科・科目の基礎的な知識を備えている人。
- (2) 環境システム科学の基礎となる理科(生物)あるいは数学および英語などについての基礎的な知識と学力を備えている人。
- (3) 様々なデータを読み取り、思考し、判断する力を備えている人。
- (4) 環境システム科学における諸問題の解決策を他者と共有するための表現力を備えている人。
- (5) 環境システム科学関連分野への関心と問題意識を持ち、解決に向けて主体的に考え、行動を起こす意欲と能力を備えている人。
- (6) 農学分野の現場で多様な人達と協働するためのコミュニケーション能力を備えている人。

【農学部 エコロジカル社会経済学科】

(求める学生像)

- (1) 高等学校で修得すべき幅広い教科・科目の基礎的な知識を備えている人。
- (2) 様々なデータを読み取り、思考し、判断する力を備えている人。
- (3) エコロジカル社会経済学における諸問題の解決策を他者と共有するための表現力を備えている人。
- (4) 常に問題意識を持ち、解決に向けて主体的に考え、行動を起こす意欲と能力を備えている人。
- (5) 農学分野の現場で多様な人達と協働するためのコミュニケーション能力を備えている人。
- (6) エコロジカル社会経済学関連分野への関心を持ち、本分野の発展に貢献する意欲を持っている人。

＜養成する人材像及び３つのポリシーの各項目との相関及び整合性＞

各学科の３Ｐについての関係を示した【資料①-9～12】。

【資料①-9】 養成する人材像と３Ｐ（フロンティア食品科学科）

【資料①-10】 養成する人材像と３Ｐ（生物生産イノベーション科学科）

【資料①-11】 養成する人材像と３Ｐ（環境システム科学科）

【資料①-12】 養成する人材像と３Ｐ（エコロジカル社会経済学科）

【全学共通】

全学の DP を身につけた人材を養成するために、AP として高等学校で修得すべき幅広い教科・科目の基礎的な知識を備えていること、データを読み取り、思考し、判断する力を備えていること、諸課題の解決策を他者と共有するための表現力を備えていることなどを挙げる。また、幅広い教養と行動的知性を身につけさせるために初期導入科目、基盤教養科目、リテラシー科目、リベラルアーツ科目および高度教養科目を置くことを CP の一つとする。

【農学部共通】

農学部共通の DP(1)と(2)のために、AP として高等学校で習得すべき基礎的知識、問題意識および行動力を挙げる。また、CP(2)において、農学に含まれる幅広い分野の連携に必要な俯瞰的思考を身につけるための科目群を学科毎に定める。

【農学部 フロンティア食品科学科】

学科独自の DP(3)，(4)，(5)を達成するために、AP として(2)理科（生物あるいは化学）および英語についての基礎的な知識と学力や(6)協働するためのコミュニケーション能力などを求める。また、CP においては、(2)農学リテラシー科目、(3)研究への扉科目群、(4)専門科目群および(5)卒業論文を定める【資料①-9】。

【農学部 生物生産イノベーション科学科】

学科独自の DP(3)，(4)，(5)を達成するために、AP として理科（生物あるいは化学）および英語についての基礎的な知識と学力や(6)協働するためのコミュニケーション能力を求める。CP において、(2)農学リテラシー科目、(3)研究への扉科目、(4)専門科目および(5)卒業論文を定める【資料①-10】。

【農学部 環境システム科学科】

学科独自の DP(3)，(4)，(5)を達成するために、AP として(2)理科（生物）あるいは数学および英語についての基礎的な知識と学力、(3)データを読み取り、思考し、判断する力および(6)協働するためのコミュニケーション能力を求める。CP において、(2)農学リテラシー科目、(3)研究への扉科目、(4)専門科目および(5)卒業論文を定める【資料①-11】。

【農学部 エコロジカル社会経済学科】

学科独自の DP(3), (4), (5)を達成するために, AP として(1)高等学校で修得すべき幅広い教科・科目(小論文あるいは数学および英語)の基礎的な知識, (2)データを読み取り, 思考し, 判断する力, (3)表現力, (5)コミュニケーション能力などを求める。CP において, (2)農学リテラシー科目, (3)研究への扉科目, (4)専門科目および(5)卒業論文を定める【資料①-12】。

以上のように3つのポリシーが密接に関連している。

②学部・学科の特色

<学部の特色>

①で述べたように, SDGs の理念を理解した上で, DX およびスマート農林業を修得した人材, コミュニケーション能力や課題発見解決能力の高い人材, 食品関連産業で食品や食材の機能性向上の創出に資する人材, バイオ系・農業系の企業で先進的な技術開発に資する人材, 行政, 農業関連団体, 企業で食と農の視点から持続可能な社会を導く人材, 技術系公務員や企業で環境と調和した国土基盤の創出に資する人材などの育成を目指すこととした。

それとともに, 農学が包含する幅広い分野の連携のための俯瞰的な思考を育むために農学リテラシー科目を新たに設け, 学科の専門科目と融合させることで深刻化・複雑化した現代社会の課題を解決し, 持続可能で豊かな未来社会を切り拓く「未来農学」としての教育体系を構築することを計画した。本農学部はこの未来農学を基軸としてスマート農林水産, みどりの食料システム戦略, 農林業の6次産業化, 食料安全保障, SDGs, GX・DX, AI, 低炭素社会および気候変動などにしなやかに対応できる人材を育成するものである。

(1) 教育体系の再検討, 学科(教育プログラム)の再編成

- ・生物生産や生物資源の環境基盤の学び, 生物生産の革新的技術を創出する学び, 食材や食品の機能性向上を創出する学び, 持続可能な社会を食と農の視点から導く学びを提供

(2) 農学リテラシー科目(学部共通科目)の充実【資料②-1】

- ・農学が包含する幅広い分野の連携のための俯瞰的な思考を育む
- ・学科専門科目と融合させることで「未来農学」としての教育体系を構築

(3) データサイエンス科目の強化

- ・農学部や関連全学センター教員らと協働
- ・「データサイエンス入門」, 「農学データサイエンス基礎」, 「農学データサイエンス応用」, さらに「農学データサイエンス実践」を開講

(4) 附属農場・附属演習林の教育機能を強化

- ・農林業・畜産業のスマート化・DXを実践的に学ぶ場へ
- ・農学部全教員による農場・演習林の教育利用の推進

【資料②-1】農学リテラシー科目の概要

<学科の特色>

【農学部 フロンティア食品科学科】

さまざまな生物資源が持つ嗜好や健康に関わる機能を解明することでその食材としての特性を明らかにし、加工による機能強化と持続的活用を支える科学技術の発展を図るための基本的・応用的な教育研究をおこなう。食品や食材の機能性向上を創出することで、持続可能で健全な食の推進に資する取り組みができる人材を養成する点に特色がある。

【農学部 生物生産イノベーション科学科】

動物・植物・昆虫・微生物・土壌を対象に生物生産の過程や仕組み、生命科学などについて理解を深めるとともに、そこで得た知識を実社会で活用することができるように、アクティブラーニングを導入した教育プログラムを編成し、農学関連分野においてイノベーションを創出できる行動的知性を備えた人材を養成する点に特色がある。

【農学部 環境システム科学科】

持続的かつ合理的な流域圏の基盤デザインに関わる知識や技術について学び、農林業の GX や DX などの取り組みに貢献することのできる人材を養成する。2 年生後期から、①農業環境工学プログラム、②森林科学プログラムのいずれかに分属し、学科共通の専門領域の学修に加え、それぞれの専門領域について学修します。この 2 プログラムではそれぞれ、①田園空間の総合的デザインや食料生産環境システムの設計・制御に関わる専門技術者、②森林の木材生産と環境保全に関わる専門技術者の養成を図る点に特色がある。なお、両プログラムは JABEE（日本技術者教育認定機構）による技術者教育プログラムとしての認定を受けており（予定）、卒業と同時に修習技術者となり、国家資格である技術士補の資格を得る。

【農学部 エコロジカル社会経済学科】

食料やその生産基盤となる農林業に関する問題について、経済学や社会学など社会科学の領域から研究・教育をおこなう点に特色がある。世界中で誰一人取り残されることなく、十分な食料を確保し続けることの実現のためには、農業生産や環境負荷、消費者ニーズ、循環社会、政策など幅広い専門知識や理論の理解が必要である。そうした内容を講義や実習、フィールドワーク、少人数のセミナーなどで文理複眼的に学ぶ点が特色である。

③学部・学科の名称及び学位の名称

学科名：

フロンティア食品科学科 (Department of Frontier Food Science)

生物生産イノベーション科学科 (Department of Innovative Science for Bioproduction)

環境システム科学科 (Department of Environmental System Science)

エコロジカル社会経済学科 (Department of Ecological Socio-Economics)

学位： 学士（農学）(Bachelor of Agriculture)

④教育課程の編成の考え方及び特色

<教育課程の編成及び特色>

農学部各学科の教育課程は、全学共通の基盤教育（29 単位）と農学部の専門教育科目（95 単位）から構成される。

（１）基盤教育科目（29 単位）

基盤教育では、前述のように現代社会に必要な汎用的能力（宇大スタンダード）の基礎を固め、幅広い教養と行動的知性を備え、未来の社会を拓き支える人間としての基盤を養成するため、リテラシー科目、教養科目（基盤教養科目、リベラルアーツ科目）および高度教養科目から構成されている。

（２）専門教育科目（95 単位）

専門教育科目では、未来農学を軸とした教育を展開するために、学部共通の農学リテラシー科目を充実させる。すなわち、体験・実践系科目群、未来志向科目群、データサイエンス科目群、社会連携科目群を開講し、農学および関係領域における将来の展望や技術的進歩、社会的変化に焦点を当てた学びによって、未来に希望を持って多様な社会的要求にも柔軟に対応できるしなやかな人材を育成する。

各学科のカリキュラムツリーは【資料④-1～4】のとおりである。共通に学ぶ農学リテラシーの基礎知識と豊富な実習・体験、さらに他学科の共通選択専門科目を受講することで、国内外の食料・農林業・農山村の、これまでの個々の専門分野だけでは解決できなかった分野横断型の課題解決力を身につけることを特色とする。

【資料④-1】フロンティア食品科学科のカリキュラムツリー

【資料④-2】生物生産イノベーション科学科のカリキュラムツリー

【資料④-3】環境システム科学科のカリキュラムツリー

【資料④-4】エコロジカル社会経済学科のカリキュラムツリー

⑤教育方法、履修指導方法及び卒業要件

<教育課程の編成方法等>

- 1 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。
- 2 授業科目の区分は、基盤教育科目及び専門教育科目とする。
- 3 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする【資料⑤-1】（学則 第 15 条の 2）。

<履修単位の基準>

第 7 条 本学部における単位の基準は、次のとおりとする。

- （1）講義は、15 時間の授業時間数をもって 1 単位とする。

(2) 演習は、15 時間から 30 時間、実験、実習及び実技は、30 時間から 45 時間の範囲内の授業時間数をもって 1 単位とし、授業科目ごとに第 4 条第 1 項に規定する別表 2 で定める【資料⑤-2】。

<卒業要件>

(5) 前号に規定する授業の方法により修得する単位数は、60 単位を超えない範囲とする。ただし、卒業要件の単位が 124 単位を超えるときは、卒業要件の単位から 64 単位を控除した単位数を超えない範囲とする（省略）【資料⑤-1】（学則 第 19 条）。

【資料⑤-1】学則第 15 条～19 条

【資料⑤-2】農学部履修規程 第 7 条

⑥多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

1. 多様なメディアを高度に利用した授業の実施方針

本学では新型コロナウイルス感染症の流行を契機として、授業支援システム「C-learning」を活用したオンデマンド型授業の実施体制を構築し、感染拡大防止の対策を講じつつ、学生の学修機会を確保するよう努めてきた。

オンデマンド型授業については、学生個人のペースに合わせた学修ができ、遠隔地においても受講できる等、対面型授業と比較して学修における場所、時間面の自由度が高く、学生の学びの多様化につながることから、コロナ禍後も全学共通で開講している以下の科目について、「C-Learning」を活用したオンデマンド型授業により実施している。

○オンデマンド型授業（基盤教養科目）

- ・思想と論理の世界 C
- ・人間発達の世界 A
- ・歴史の世界 C
- ・芸術の世界 C
- ・親密圏と公共圏の世界 C
- ・親密圏と公共圏の世界 D
- ・経済生活の世界 C
- ・人間社会と情報の世界 C
- ・人間生活と健康の世界 B
- ・人間社会と科学の世界 C

なお、これらの科目は全て選択科目であるため、学生はこれらの授業を受講せずに卒業することも可能である。

2. 実施場所、実施方法及び学則における規定

「C-learning」を活用したオンデマンド型授業においては、毎週 1 回「C-learning」上に掲載されるメディア教材により講義を受講するため、学生は任意の時間、場所から講義を受講すること

ができる。また、履修学生はメディア教材が常に閲覧できる状態としているため、容易に反復学修を行うことができる。教員は学生からの質問を「連絡・相談」機能により個別に受け付け、適宜回答することにより指導を行う。学生の成績評価は、授業の途中で課す課題、期末レポート等を評価することにより行う。

「C-learning」には、当該授業を履修している学生全員が閲覧、投稿を行うことができる電子掲示板機能が備わっており、自由に意見交換を行うことができる。また、キャンパス内には対面で意見交換を行う場として、学生が自主的な学修のために自由に利用できる「ラーニング・commons」を設置している。「ラーニング・commons」には、グループワークに適した机・椅子やホワイトボード等、学生同士の学びを促進するための設備が備わっており、オンデマンド型授業であっても学生が自由に集まり、当該授業に関する意見交換をすることのできる場が確保されている。

○宇都宮大学学則（関係箇所のみ引用）

（単位の基準）

第 19 条 各授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の授業時間数を基準とする。

- （1）講義及び演習は、15 時間から 30 時間までの範囲内の授業時間数をもって 1 単位とする。
- （2）実験、実習及び実技は、30 時間から 45 時間までの範囲内の授業時間数をもって 1 単位とする。
- （3）一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前 2 号に規定する基準を考慮して本学が定める時間の授業をもって 1 単位とする。
- （4）各授業科目は、多様なメディアを高度に利用し、当該授業を行う教室等以外の場所で実施することができるものとする。
- （5）前号に規定する授業の方法により修得する単位数は、60 単位を超えない範囲とする。ただし、卒業要件の単位が 124 単位を超えるときは、卒業要件の単位から 64 単位を控除した単位数を超えない範囲とする。
- （6）各授業科目は、外国において履修させることができるものとし、第 4 号の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。
- （7）各授業科目は、授業の一部を、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができるものとする。

2 前項の規定による各授業科目毎の授業時間数は、各学部教授会又は基盤教育運営会議(以下「学部教授会等」という。)の議を経て、学長が別に定める。

3 第 1 項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究及び卒業制作等の授業科目の単位数については、各学部教授会の議を経て、学長が別に定める。

⑦編入学定員を設定する場合の具体的計画

新農学部では、以下の要領で第3年次編入学を実施する。

1. 募集人員 15名

3年次に入学することとなるため、出願時にフロンティア食品科学科、生物生産イノベーション科学科、環境システム科学科、エコロジカル社会経済学科のいずれかを選択させる。なお、学科ごとの定員は設けない。

2. 選抜方法

学力試験（筆記試験及び※外部試験スコア）、面接（口述試験を含む）の審査結果および出身学校長が作成した成績証明書を総合して行う。

※外部試験スコアは、入試日から過去2年以内に実施された TOEIC® Listening & Reading 公式認定証「Official Score Certificate」、TOEIC® IP 及びカレッジ TOEIC®の個人成績表「Score Report」、TOEFL®（「iBT」、 「iBT Home Edition」）の公式スコアレポート「Official Score Report」（Test Date スコアのみ有効）のいずれかを受け付ける。

3. 既修得単位の認定方法

入学前に他大学等で修得した単位をもとに、既修得単位として認定する。新農学部における既修得単位の認定方針は以下のとおりである。

- ・既修得単位として認定する単位数の上限は90単位とする。
- ・当該科目シラバス記載の内容と、編入学生の既修得単位の照合を行い、修得済と認められる科目について認定する。

4. 履修指導方法

既修得単位の認定状況によっては、一部の基盤教育科目及び専門教育科目について、3年次以降での履修も想定されることから、担当教員及び事務職員と連携を図りつつ、時間割編成に配慮する。

なお、既修得単位の読替表に基づき、編入学生の認定結果を考慮して作成した編入学後の履修モデル（卒業要件単位数124単位で作成したもの）を示す。

【資料⑦-1 既修得単位の読替表（基盤教育科目）】

【資料⑦-2 既修得単位の読替表（フロンティア食品科学科）】

【資料⑦-3 既修得単位の読替表（生物生産イノベーション科学科）】

【資料⑦-4 既修得単位の読替表（環境システム科学科 農業環境工学プログラム）】

【資料⑦-5 既修得単位の読替表（環境システム科学科 森林科学プログラム）】

【資料⑦-6 既修得単位の読替表（エコロジカル社会経済学科）】

【資料⑦-7 本学部での読替認定単位数（専門教育科目）】

【資料⑦-8 第3年次編入学履修モデル（フロンティア食品科学科）】

【資料⑦-9 第3年次編入学履修モデル（生物生産イノベーション科学科）】

【資料⑦-10 第3年次編入学履修モデル（環境システム科学科 農業環境工学プログラム）】

【資料⑦-11 第3年次編入学履修モデル（環境システム科学科 森林科学プログラム）】

【資料⑦-12 第3年次編入学履修モデル（エコロジカル社会経済学科）】

5. 教育上の配慮等

編入学生に対しては、毎学期の履修登録上限単位数について、通常24単位のところ、30単位までの登録を認め、各学生の既修得単位の認定状況を踏まえた柔軟な履修計画を立てることが可能となるよう配慮を行う。

⑧実習の具体的計画

【全学共通 基盤教育科目】

食と生命のフィールド実践演習：附属農場における実習と関連する事前学習と事後ディスカッションを通じて、我々の生活を支える食・環境・生命について体験的に学ぶことを目的としたアクティブ・ラーニング科目であり、全学の希望する学生に対して提供している。オムニバス方式でオリエンテーション、水稻の科学、水稻播種、水稻移植、水稻管理、水稻収穫・調整、ウシとミルクの科学、ヒツジの飼養管理、ウシの飼養管理、ウシの搾乳・哺乳、乳製品加工、実習の振り返り、作業機械の最前線、作業機械操作、森林管理と環境保全、果樹の科学、果樹栽培管理、果樹収穫・選別の全19回実施する。

【学部共通】

フィールド実践演習Ⅰ：1年次に開設し、農学部で身につけるべき農業生産の基礎知識について、附属農場や附属演習林での実習により実践的に学ぶ。またスマート農林業など、昨今の農業生産現場において進みつつある先進的な技術、および農業と人々の生活を結びつけている食品加工や流通などについても、ブレンディッドラーニングによる事前・事後学習等を通して学ぶ。そして農学に貢献する様々な分野について、学科の枠組みを超えて理解を深める。オムニバス方式で、水稻の栽培管理①－播種、家畜の飼養管理、水稻の栽培管理②－移植、果樹の栽培管理①－ナシの摘果、農業機械とスマート農業、果樹の栽培管理②－ブドウの房作り、果樹の栽培管理③－ブドウの摘粒、果樹の栽培管理④－ナシ袋がけ、乳牛の搾乳と哺乳、森林管理と環境保全、食品加工基礎実習－食品の加工と機能性、青果物のフードシステムと流通の科学の全12回実施する。

フィールド実践演習Ⅱ：2年次に開設し、農林業生産とその技術、加工、流通に関して、1年次のフィールド実践演習Ⅰよりも発展的・専門的な内容を、より少人数のグループに分かれて実践的に学ぶ。また学科の枠組みを超えた内容やグループでの実習や演習を通して、農学に貢献する様々な分野について、多面的な視点から物事を捉える能力や思考力を養うことを目的とする。本演習は、「植物マネジメントコース」「動物マネジメントコース」「きのこ食科学コース」「スマ

ート農林業コース」「森林マネジメントコース」「地域マネジメントコース」(仮称)など複数のコースを開設し、学生が希望するコースを選択して学習する。

【農学部 フロンティア食品科学科】

食品加工実習：食品の加工に関する食品加工学領域、食品の発酵や衛生に関する微生物領域、食品の分析に関わる分析領域、それらに関連する製造現場である食品工場の訪問学修を通して、本学科で学んだ知識や技術が加工食品にどのように活かされているか理解を深めることを目的とする。オムニバス形式で、食品加工、官能検査、食品工場の見学、レポート作成、麴の酵素活性、納豆の臭気分析、納豆菌の観察、パン・うどん・米粉マフィンの作製、牛乳の凝固、豆乳の凝固、香りや乳化に関する化合物、食品加工と抗酸化活性、農林水産物の加工調理、多糖類の活用、加工食品と酵素の全15回を実施する。

【農学部 生物生産イノベーション科学科】

生物生産フィールド実習：附属農場で、野菜や果樹、水稻やソバなど農作物の栽培管理や収穫に関する、実践的なフィールド実習を行う。また、持続可能で安全安心な農業に不可欠な農業生産工程管理(GAP)、および農用林の管理に関する実習を通じて、持続可能な農業の実現に寄与できる知識を養う。なお生物生産に関する農学的手法の習得のみならず、ブレンディッドラーニングを活用した事前・事後学習やレポート作成を通じて、理論と実践の両方をバランスよく習得する。生物生産イノベーション科学科の学生として身につけるべき、生物生産に関する実践的知識や技能について、前期の「フィールド実践演習」で学んだ内容よりも、さらに高度で実践的なフィールドワークを通じて習得する。そして生産工程の効率化や環境保全、農業における技術革新の創出に向けた基礎的な素養や技術について、実践的に身につけることを目的とする。

【農学部 環境システム科学科】

森林科学実習(生態)：森林を構成する樹木の識別に関する知識を養うため、船生演習林において樹木を採取し、植物標本作製、標本リスト作成を通して名前や形態的特徴を覚える。また、船生演習林の天然林で森林土壌の断面を作成・観察と毎木調査を行い、森林の更新や土壌と植生の関係について知識を深める。さらに、栃木県林業センター見学と種子の発芽実験等を通して、「樹木・造林学」で学んだ採種園の仕組みや育種技術について理解を深め、また、演習林での人工林保育作業を通して、講義で学んだ内容の確認を行うとともに、現場固有の課題について考え、取り組む。

森林科学実習(工学)：治山砂防学、森林機械学、森林土木学で学習した内容に関する実習を、主に附属演習林を利用して実施する。治山砂防学の内容については、砂防施設の配置計画及び、その設計を実施する。森林機械学の内容については、間伐対象地でのチェーンソー作業、作業土場での機械見学及び操作、主伐作業現場での高性能林業機械の見学及び操作、民有林・国有林の伐出作業現場や木質バイオマスのエネルギー利用現場などの見学を実施する。森林土木学の内容に

については、講義で学習した路線設計技術（測量技術，計算技術，作図技術）を活用して，現地で実際の路線設計を実施する。

森林科学実習（社会）：森林管理に必要な森林の計測，評価，計画について附属演習林での実習および学内での内業，演習を行う。演習林内の様々な森林を対象に踏査，計測，評価を実践し「森を目利き」できる能力を身につける。また，実際の森林管理経営の視点から法制度や川中，川下をふまえた森林経営計画の立案演習を行い，実践的な森林管理能力を習得する。実習を通して最新のデータサイエンス，スマート林業，林業 DX などの技術の活用についても体験的に学ぶ。

日光・森林フィールド実習：宇都宮大学日光演習林および船生演習林などにおいて，森林が生み出す生態系サービスのうち「食・住・環境」について体験的に学ぶ。また，公開森林実習は，他学科へ提供するとともに，全国大学演習林において実施している多様で特色ある実習で，大学演習林等を有する農学系学部間における単位互換に関する協定書に署名する 17 大学の農学部系の学生が，他大学の演習林等で開講される特定の実習科目を受講できる単位互換制度を有している。

【農学部 エコロジカル社会経済学科】

社会科学フィールド実践演習：人々の生活を支える農学を学ぶ学生にとって，農業生産に関する知識や技能の習得は欠かせない。社会科学フィールド実践演習では，エコロジカル社会経済学科で身につけるべき農業生産の基礎知識について，附属農場での実習により実践的に学ぶ。オムニバス方式で，水稻収穫・調整，農業生産工程管理（GAP）・農用林管理，露地野菜の栽培管理，収穫果樹収穫（ブドウ，ナシ），果樹剪定（ブドウ，ナシ），実習の振り返りの全 10 回実施する。

⑨取得可能な資格

各学科において以下の資格について，関係機関への手続きを進める。教職課程については申請中である。

1. フロンティア食品科学科

・高校教員 1 種（理科，農業）

ア 国家資格，イ 資格取得可能

ウ 卒業要件単位に含まれる科目のほか，教職関連科目の履修が必要

・食品衛生管理者

ア 国家資格，イ 資格取得可能

ウ 卒業要件単位に含まれる科目のみで取得可能だが，資格取得が卒業の必須条件ではない

・食品衛生監視員

ア 国家資格，イ 資格取得可能

ウ 卒業要件単位に含まれる科目のみで取得可能だが，資格取得が卒業の必須条件ではない

2. 生物生産イノベーション科学科

・高校教員1種（理科，農業）

ア 国家資格，イ 資格取得可能

ウ 卒業要件単位に含まれる科目のほか，教職関連科目の履修が必要

3. 環境システム科学科

・高校教員1種（理科，農業）

ア 国家資格，イ 資格取得可能

ウ 卒業要件単位に含まれる科目のほか，教職関連科目の履修が必要

・JABEE 認定による修習技術者（技術士補）

ア 国家資格，イ 資格取得可能

ウ 卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能だが，資格取得が卒業の必須条件ではない

・測量士補

ア 国家資格，イ 資格取得可能

ウ 卒業要件単位に含まれる科目のほか，所定の科目の履修が必要

・林業架線作業主任

ア 国家資格，イ 受験資格取得

ウ 卒業要件単位に含まれる科目のほか，所定の科目の履修が必要

4. エコロジカル社会経済学科

・高校教員1種（農業）

ア 国家資格，イ 資格取得可能

ウ 卒業要件単位に含まれる科目のほか，教職関連科目の履修が必要

⑩入学者選抜の概要

①で述べたアドミッションポリシーに基づき，表1に示した試験区分で入学者を募集する。入学者選抜の基本方針を以下に示す。

表1 試験区分と募集定員

学部	学科	募集人員							私費外国人
		計	一般選抜		学校推薦型選抜		総合型選抜		
			前期	後期	一般推薦	専門高校推薦	総合A (一般)	総合A (特別)	
農学部	フロンティア食品科学科	37	22	3	7	2	3	若干	若干
	生物生産イノベーション科学科	56	34	6	8	3	5	若干	若干
	環境システム科学科	51	30	5	6	4	6	若干	若干
	エコロジカル社会経済学科	36	20	4	5	2	5	若干	若干
	計	180	106	18	26	11	19		

【農学部 フロンティア食品科学科】

<一般選抜（前期日程）>

大学入学共通テストおよび個別学力検査等の結果，並びに出願書類を総合して選抜を行う。入学後の学びの基盤となる基礎学力を評価するために，大学入学共通テストでは「理系型」の科目群の受験を求める。個別学力検査等では理科（化学あるいは生物）および英語についての知識や思考力を評価する。また，知識や思考力等に偏ることなく，主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために，出願書類（調査書）を使用する。

<一般選抜（後期日程）>

大学入学共通テストおよび個別学力検査等の結果，並びに出願書類を総合して選抜を行う。入学後の学びの基盤となる基礎学力を評価するために，大学入学共通テストでは「理系型」の科目群の受験を必要とする。個別学力検査等では面接により，思考力，表現力，学修への主体性，コミュニケーション能力等の資質を評価する。また，知識や思考力等に偏ることなく，主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために，出願書類（調査書）を使用する。

<総合型選抜 A（一般）>

出願書類，面接，論述問題，論述問題で提示されるテーマに関するグループディスカッション，グループディスカッションのレポートを総合して選抜を行う。面接では，本学科で学ぶ適性を見るために，学びに対する意欲や主体性，コミュニケーション能力のほか，思考力，表現力などを評価する。論述問題では，思考力，表現力に加えて，フロンティア食品科学で必要とされる基礎学力などを評価する。グループディスカッションでは，主体性，判断力，協働力，コミュニケーション能力などを評価する。レポートでは，思考力，判断力などを評価する。また，主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために，出願書類（調査書等）を使用する。

<総合型選抜 A（特別）>

出願書類、プレゼンテーションおよび質疑応答を含む面接、論述問題、論述問題で提示されるテーマに関するグループディスカッション、グループディスカッションのレポートに加え、面接に高校での理数系科目に関する探究活動の発表（5分）および質疑応答を総合して選抜を行う。面接では、本学科で学ぶ適性を見るために、学びに対する意欲や主体性、コミュニケーション能力のほか、思考力、表現力などに加えて、高校での理数系科目に関する探究活動の取り組みを評価する。論述問題では、思考力、表現力に加えて、フロンティア食品科学で必要とされる基礎学力などを評価する。グループディスカッションでは、主体性、判断力、協働力、コミュニケーション能力などを評価する。レポートでは、思考力、判断力などを評価する。また、主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために、出願書類（調査書等）を使用する。

特に、プレゼンテーションおよび質疑応答では、研究活動に求められる知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性について評価する。

<学校推薦型選抜>

出願書類、面接、小論文を総合して選抜を行う。面接では、本学科で学ぶ適性を見るために、学びに対する意欲や主体性、コミュニケーション能力のほか、基礎知識、思考力、表現力などを評価する。小論文では、諸問題の解決に取り組む力を養う上で必要となる基礎学力、思考力、判断力、表現力などを評価する。また、知識や思考力等に偏ることなく、主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために、出願書類（調査書）を使用する。

<私費外国人留学生特別選抜>

英語外部試験、日本留学試験および面接の結果、並びに出願書類を総合して選抜を行う。英語外部試験、日本留学試験では、入学後の学びの基盤となる語学力、基礎学力、思考力、判断力を評価する。面接では、諸問題の解決に取り組む力を養う上で必要となる、基礎学力、表現力、主体性および学修意欲を評価する。また、学びの取り組みを確認するために出願書類（成績証明書等）を使用する。

<入試による入学時に必要な能力や適性等の評価>

資料⑩-1 に基づいて評価する。

【農学部 生物生産イノベーション科学科】

<一般選抜（前期日程）>

大学入学共通テストおよび個別学力検査等の結果、並びに出願書類を総合して選抜を行う。入学後の学びの基盤となる基礎学力を評価するために、大学入学共通テストでは「理系型」の科目群の受験を求める。個別学力検査等では理科（生物または化学）および英語についての知識や思考力を評価する。また、知識や思考力等に偏ることなく、主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために、出願書類（調査書）を使用する。

<一般選抜（後期日程）>

大学入学共通テストおよび個別学力検査等の結果、並びに出願書類を総合して選抜を行う。入学後の学びの基盤となる基礎学力を評価するために、大学入学共通テストでは、「理系型」の科目群の受験を必要とする。個別学力検査等では面接により、思考力、表現力、学修への主体性、コミュニケーション能力等の資質を評価する。また、知識や思考力等に偏ることなく、主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために、出願書類（調査書）を使用する。

<総合型選抜 A（一般）>

出願書類、プレゼンテーションおよび質疑応答、面接を総合して選抜を行う。プレゼンテーションおよび質疑応答では、高等学校などにおける理科全般あるいは生物に関する探究活動について発表し、質問に答えるとともに、他者の発表についても質問してもらい、研究活動に求められる知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性について評価する。面接では、本学科で学ぶ適性を見るために、学びに対する意欲や主体性、コミュニケーション能力のほか、思考力、表現力などを評価する。また、主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために、出願書類（調査書等）を使用する。

<総合型選抜 A（特別）>

出願書類、プレゼンテーションおよび質疑応答、面接を総合して選抜を行う。プレゼンテーションおよび質疑応答では、グローバルサイエンスキャンパスなどにおける探究活動について発表し、質問に答えるとともに、他者の発表についても質問してもらい、研究活動に求められる知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性について評価する。面接では、本学科で学ぶ適性を見るために、学びに対する意欲や主体性、コミュニケーション能力のほか、思考力、表現力などを評価する。また、主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために、出願書類（調査書等）を使用する。

<学校推薦型選抜>

出願書類、面接、小論文を総合して選抜を行う。面接では、本学科で学ぶ適性を見るために、学びに対する意欲や主体性、コミュニケーション能力のほか、基礎知識、思考力、表現力などを評価する。小論文では、諸問題の解決に取り組む力を養う上で必要となる基礎学力、思考力、判断力、表現力などを評価する。また、知識や思考力等に偏ることなく、主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために、出願書類（調査書）を使用する。

<私費外国人留学生特別選抜>

英語外部試験、日本留学試験および面接の結果、並びに出願書類を総合して選抜を行う。英語外部試験、日本留学試験では、入学後の学びの基盤となる語学力、基礎学力、思考力、判断力を評価する。面接では、諸問題の解決に取り組む力を養う上で必要となる、基礎学力、表現力、主体性および学修意欲を評価する。また、学びの取り組みを確認するために出願書類（成績証明書等）を使用する。

<入試による入学時に必要な能力や適性等の評価>

資料⑩-2 に基づいて評価する。

【農学部 環境システム科学科】

<一般選抜（前期日程）>

大学入学共通テストおよび個別学力検査等の結果，並びに出願書類を総合して選抜を行う。入学後の学びの基盤となる基礎学力を評価するために，大学入学共通テストでは「理系型」の科目群の受験を求める。個別学力検査等では理科（生物）または数学，および英語についての知識や思考力を評価する。また，知識や思考力等に偏ることなく，主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために，出願書類（調査書）を使用する。

<一般選抜（後期日程）>

大学入学共通テストおよび個別学力検査等の結果，並びに出願書類を総合して選抜を行う。入学後の学びの基盤となる基礎学力を評価するために，大学入学共通テストでは「理系型」の科目群の受験を必要とする。個別学力検査等では面接により，思考力，表現力，学修への主体性，コミュニケーション能力等の資質を評価する。また，知識や思考力等に偏ることなく，主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために，出願書類（調査書）を使用する。

<総合型選抜 A（一般）>

出願書類，面接，論述問題，論述問題で提示されるテーマに関するグループディスカッション，グループディスカッションのレポートを総合して選抜を行う。面接では，本学科で学ぶ適性を見るために，学びに対する意欲や主体性，コミュニケーション能力のほか，思考力，表現力などを評価する。論述問題では，思考力，表現力に加えて，環境システム科学で必要とされる基礎学力などを評価する。グループディスカッションでは，主体性，判断力，協働力，コミュニケーション能力などを評価する。レポートでは，思考力，判断力などを評価する。また，主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために，出願書類（調査書等）を使用する。

<総合型選抜 A（特別）>

出願書類，プレゼンテーションおよび質疑応答を含む面接，論述問題，論述問題で提示されるテーマに関するグループディスカッション，グループディスカッションのレポートに加え，面接に高校での理数系科目に関する探究活動の発表（5分）および質疑応答を総合して選抜を行う。面接では，本学科で学ぶ適性を見るために，学びに対する意欲や主体性，コミュニケーション能力のほか，思考力，表現力などに加えて，高校での理数系科目に関する探究活動の取り組みを評価する。論述問題では，思考力，表現力に加えて，環境システム科学で必要とされる基礎学力などを評価する。グループディスカッションでは，主体性，判断力，協働力，コミュニケーション能力などを評価する。レポートでは，思考力，判断力などを評価する。また，主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために，出願書類（調査書等）を使用する。

特に，プレゼンテーションおよび質疑応答では，研究活動に求められる知識・技能，思考力・

判断力・表現力および主体性について評価する。

<学校推薦型選抜>

出願書類、面接、小論文を総合して選抜を行う。面接では、本学科で学ぶ適性を見るために、学びに対する意欲や主体性、コミュニケーション能力のほか、基礎知識、思考力、表現力などを評価する。小論文では、諸問題の解決に取り組む力を養う上で必要となる基礎学力、思考力、判断力、表現力などを評価する。また、知識や思考力等に偏ることなく、主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために、出願書類（調査書）を使用する。

<私費外国人留学生特別選抜>

英語外部試験、日本留学試験および面接の結果、並びに出願書類を総合して選抜を行う。英語外部試験、日本留学試験では、入学後の学びの基盤となる語学力、基礎学力、思考力、判断力を評価する。面接では、諸問題の解決に取り組む力を養う上で必要となる、基礎学力、表現力、主体性および学修意欲を評価する。また、学びの取り組みを確認するために出願書類（成績証明書等）を使用する。

<入試による入学時に必要な能力や適性等の評価>

資料⑩-3に基づいて評価する。

【農学部 エコロジカル社会経済学科】

<一般選抜（前期日程）>

大学入学共通テストおよび個別学力検査等の結果、並びに出願書類を総合して選抜を行う。入学後の学びの基盤となる基礎学力を評価するために、大学入学共通テストでは「文系型」あるいは「理系型」の科目群の受験を求める。個別学力検査等では小論文あるいは数学、および英語により基礎的な知識や思考力を評価する。また、知識や思考力等に偏ることなく、主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために、出願書類（調査書）を使用する。

<一般選抜（後期日程）>

大学入学共通テストおよび個別学力検査等の結果、並びに出願書類を総合して選抜を行う。入学後の学びの基盤となる基礎学力を評価するために、大学入学共通テストでは、「文系型」あるいは「理系型」の科目群の受験を必要とする。個別学力検査等では面接により、思考力、表現力、学修への主体性、コミュニケーション能力等の資質を評価する。また、知識や思考力等に偏ることなく、主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために、出願書類（調査書）を使用する。

<総合型選抜 A（一般）>

出願書類、面接、論述問題、論述問題で提示されるテーマに関するグループディスカッション、グループディスカッションのレポートを総合して選抜を行う。面接では、本学科で学ぶ適性を見るために、学びに対する意欲や主体性、コミュニケーション能力のほか、思考力、表現力などを

評価する。論述問題では、思考力、表現力に加えて、エコロジカル社会経済学で必要とされる基礎学力などを評価する。グループディスカッションでは、主体性、判断力、協働力、コミュニケーション能力などを評価する。レポートでは、思考力、判断力、学びの基礎となる基礎的な知識などを評価する。また、主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために、出願書類（調査書等）を使用する。

<総合型選抜 A（特別）>

出願書類、プレゼンテーションおよび質疑応答を含む面接、論述問題、論述問題で提示されるテーマに関するグループディスカッション、グループディスカッションのレポートを総合して選抜を行う。面接では、本学科で学ぶ適性を見るために、学びに対する意欲や主体性、コミュニケーション能力のほか、思考力、表現力などを評価する。論述問題では、思考力、表現力に加えて、エコロジカル社会経済学で必要とされる基礎学力などを評価する。グループディスカッションでは、主体性、判断力、協働力、コミュニケーション能力などを評価する。レポートでは、思考力、判断力などを評価する。また、主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために、出願書類（調査書等）を使用する。

特に、プレゼンテーションおよび質疑応答では、研究活動に求められる知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性について評価する。

<学校推薦型選抜>

出願書類、面接、小論文を総合して選抜を行う。面接では、本学科で学ぶ適性を見るために、学びに対する意欲や主体性、コミュニケーション能力のほか、基礎的な知識、思考力、表現力などを評価する。小論文では、諸問題の解決に取り組む力を養う上で必要となる基礎学力、思考力、判断力、表現力などを評価する。また、知識や思考力等に偏ることなく、主体性等をも含めた学力の3要素を確認するために、出願書類（調査書）を使用する。

<私費外国人留学生特別選抜>

英語外部試験、日本留学試験および面接の結果、並びに出願書類を総合して選抜を行う。英語外部試験、日本留学試験では、入学後の学びの基盤となる語学力、基礎学力、思考力、判断力を評価する。面接では、諸問題の解決に取り組む力を養う上で必要となる、基礎学力、表現力、主体性および学修意欲を評価する。また、学びの取り組みを確認するために出願書類（成績証明書等）を使用する。

<入試による入学時に必要な能力や適性等の評価>

資料⑩-4 に基づいて評価する。

【資料⑩-1】入試による入学時に必要な能力や適性等の評価【フロンティア食品科学科】

【資料⑩-2】入試による入学時に必要な能力や適性等の評価【生物生産イノベーション科学科】

【資料⑩-3】入試による入学時に必要な能力や適性等の評価【環境システム科学科】

【資料⑩-4】入試による入学時に必要な能力や適性等の評価【エコロジカル社会経済学科】

⑪教育運営実施組織の編成の考え方及び特色

<教教分離>

文理融合・分野融合及び研究領域の新しい結びつきを弾力的に継続的に生み出すためには、従来のように教員がそれぞれの学部・研究科の教授会に所属するという硬直的な教員組織では限界があり、新しい教員組織の形成とそのマネジメントが必要になっている。そこで、本学では教育組織と教員組織を分離する教教分離によって、全ての教員が学術院に所属する一元化を平成29年1月より実施している。先行する他大学では教員所属を必要に応じて分野等でグループ化しているが、教教分離による実質的な融合を誘発するために、本学では学術院に統合しその中で学術分野による細分化はしていない。このように、幅広い範囲で教員間の連携・協働を高め、文理融合・分野融合及び新領域に向けた新しい結合を創生させることを目的に、組織及びマネジメントの改革に取り組んでいる。

教育プログラムの管理運営や学生指導等を行う教育組織として教育院を設けている。学生は教育院の研究科・専攻・学位プログラムに所属して、所定の教育プログラムを修了することによって学位（修士）を取得する。教育プログラムの点検・評価・改善は、プログラムを単位とする専任教員によって実施する。

<基幹教員>

農学部改組に伴い、全学的な基幹教員化に取り組む。新農学部では、附属農場及び附属演習林の専任教員も各学科の専任教員として配置する。このことにより、学部教員が一体となって、より一層実践的な教育課程を編成することができる。

⑫研究の実施についての考え方、体制、取組

1. 研究の実施についての考え方

新農学部では、農業自給率低迷、農林業従事者の高齢化、肥料・資材高騰など食料安全の危機に対応するため、省力化、スマート農業、有機物・肥料再利用、家畜飼料・肥料の国内自給率向上等の研究を行う。また、持続的生物生産、環境の保全と修復、生命科学の発展と応用、それら自然科学的知見の社会科学的手法の援用によるフィールドへの還元を共通の目標においた研究を通して、持続可能な地域社会並びに国際社会の創成に貢献する。その達成に向け、構成員の専門分野についての研究に加えて、「持続可能な循環型の生物資源生産の実現と、持続可能な社会の創造に貢献することのできる」研究を目指す。

特に、新教育プログラムと協奏し、先進的食品開発、持続的な生物生産、環境の管理と保全、エコロジカルな社会の実現に向けたフィールド研究を推進する。

2. 研究の実施についての体制と取組

農学部研究推進委員会を中心に、学部構成員の研究力の向上に努める。附属農場と附属演習林をこれまで以上に共同研究の場として活用すると共に、雑草管理学教育研究センターおよびバイオサイエンス教育研究センターと連携して研究を推進する。URA を活用し、学外機関との共同研究を推進する。

一例として野生イチゴプロジェクトが挙げられる。本プロジェクトでは農学部およびバイオサイエンス教育研究センターの教員が協力し、植物分子農学を中核として、学部構成員と地域や他大学との連携研究を強化し、持続可能なアグリバイオ産業に資する研究拠点の構築を目指す。また、フロンティア食品科学科においては、地域におけるフードバレーとちぎ推進協議会の会員等との共同研究に積極的に取り組む。

⑬施設、設備などの整備計画

⑧で述べた、学部共通のフィールド実践演習Ⅱやフロンティア食品科学科の食品加工実習において調理実習や食品の加工に関する学びの場として、「アグリカフェコモンズ」を整備する。（構想中）

⑭管理運営

<管理運営組織>

各学部に学部長を置き、学術院の教授のうちからこれに充てる。学部長は、当該学部に関する校務をつかさどり、当該学部の責任教員を統督する。

【資料⑭-1】国立大学法人宇都宮大学組織規程

【資料⑭-2】宇都宮大学教授会規程

<教授会>

各学部に、学長が掲げる、学生の入学、卒業及び課程の修了並びに学位の授与その他教育研究に関する重要な事項等について決定を行うにあたり意見を述べる機関として、学教法の定めるところにより、教授会を置く【資料⑭-1,2】。教授会は、学部並びに雑草管理教育研究センター及びバイオサイエンス教育研究センターの責任教員をもって組織する【資料⑭-3】。教授会は、次の各号に掲げる教育研究に関する事項を審議する。

なお、必要に応じて学科長・幹事会に、審議・議決を付託することができる。

- ・ 学生の入学及び卒業に関すること。
- ・ 学位の授与に関すること。
- ・ 学部の教育方針に関すること。
- ・ 教育課程の編成に関すること。
- ・ その他必要な事項

【資料⑭-3】宇都宮大学農学部教授会内規

<学科長・幹事会>

教授会は、学部の円滑な運営を図るため、農学部学科長・幹事会議及び農学部人事委員会その他の専門委員会を置くことができる【資料⑭-3】。学科長・幹事会は学部長、評議員、学科長、幹事、附属施設長、センター長、その他学部長が認めた者で組織する【資料⑭-4】。学科長・幹事会は、会議は、次の事項を審議し、その審議の結果を必要に応じて教授会に報告し、又は承認を得るものとする。

- ・ 教授会から委任された事項
- ・ 本学部の中期目標・中期計画の立案及び管理に関すること。
- ・ 本学部の事業経費の要求に関する事項
- ・ 本学部における事業経費配分の基本方針に関する事項
- ・ 本学部に係る事業経費(事項指定経費を除き、連合農学研究科に係る予算を含む。)の配分に関する事項
- ・ 本学部の教員評価に関すること。
- ・ 学部長があらかじめ審議することを適当と認めた事項

【資料⑭-4】 宇都宮大学農学部学科長・幹事会議内規

<戦略企画本部会議による全学教員人事マネジメント>

本部は、学長のリーダーシップのもと、本学が戦略的に取り組むべき重要事項に係る企画及び立案並びに総合調整を行う。教員人事については、新学位プログラムの設置、各教育プログラムの改善及び学部改組等の組織再編に対して全学的な方針に基づく観点から柔軟に対応するため、令和4年度から、学長、理事等で構成される「戦略企画本部会議」により一括してマネジメントするよう改革した。

【資料⑭-5】 国立大学法人宇都宮大学戦略企画本部規程

⑮自己点検・評価

1. 全学的実施体制

本学は、国立大学法人宇都宮大学評価規程第3条に基づき「宇都宮大学点検・評価委員会」を設置して自己点検・評価を実施している。同委員会は、学長が指名する理事を委員長とし、各学部などの教員及び事務組織の部課長による合計17名で構成されており、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第31条の2第1項各号で規定する中期目標の期間における業務の実績に関する評価、学校教育法（昭和22年法律第26号）第109条第2項及び第3項に規定する認証評価機関による評価、学校教育法（昭和22年法律第26号）第109条第1項の規定により、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について本学が自ら行う点検及び評価に関する対応を任務としている。

本学は、学長、理事等で構成される会議である「学長ラウンドテーブル」を週1回、また同会議の構成員に学部長・研究科長・副学部長等を加えた「部局長連絡協議会」を月1回開催してお

り、点検・評価結果はそれらの会議において随時報告され、情報の共有を図るとともに必要に応じて随時改善策などが検討される。このように、本学においては、点検・評価を全学的に機動的に行う体制となっているところが特長である。

【資料⑮-1】 国立大学法人宇都宮大学評価規程

2. 実施方法、結果の活用、公表及び評価項目等

本学では、国立大学法人宇都宮大学評価規程で定める各種評価における評価基準に基づき、部局単位で教育、研究、組織運営、社会貢献などの諸活動について自己点検・評価を行う。また、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 109 条第 1 項に基づき実施する教育研究等評価に際しては、国立大学法人宇都宮大学内部質保証指針を定め、教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入の各項目について、それぞれ実施主体となる組織が自己点検・評価を実施している。なお、教育課程に係る自己点検・評価に際しては、学生や卒業生等の関係者から聴取した意見を踏まえることとしている。これら自己点検・評価した結果は点検・評価委員会が取りまとめを行い、必要に応じて専門部会を設置した上で検証し、改善が必要なものについてはその方策を付したうえで評価結果を学長に報告する。学長は本学公式 Web サイトにおいて結果を公表するほか、改善が必要と認められる事項については、点検・評価委員会から提言のあった改善方策を踏まえ、関係組織に改善を指示し、教育研究などの水準及び質の向上を図っている。

また、教員個人の活動状況については、教育、研究、組織運営、社会貢献の 4 領域についてデータベースに集約し、これを基盤として、自己評価を基本とする点検・評価を行い、教員の教育研究活動の活性化を促すとともに、本学の理念の実現及び中期目標・中期計画の達成に資することとしている。

【資料⑮-1】 （前掲）国立大学法人宇都宮大学評価規程

⑮情報の公表

1. 大学としての情報公表

宇都宮大学ウェブサイト (<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/>) により、大学の理念と方針・教育目標や中期目標・中期計画など宇都宮大学の方向性を発信するとともに、教育情報の公表を行っている。

教育情報の内容は、次のとおりである。

(1) 教育情報の公表（学校教育法施行規則第 172 条の 2 関係）

（公開アドレス）<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/disclosure/kouhyou.php>

ホーム > 情報公開 > 教育情報の公表（学校教育法施行規則第 172 条の 2 関係）

ア) 大学の教育研究上の目的及び第百六十五条の二第一項の規定により定める方針に関する
と

・大学全体の教育研究上の目的

- ・宇都宮大学の目的・理念と方針
- ・宇都宮大学の教育目標
- ・学部、学科又は課程等（大学院においては研究科又は専攻等）ごとの教育研究上の目的
 - ・学部・学科・課程及び研究科・専攻の目的
- ・第百六十五条の二第一項の規定により定める方針
 - ・卒業又は修了の認定に関する方針（学士課程・博士前期課程）
 - ・卒業又は修了の認定に関する方針（博士後期課程）
- ・教育課程の編成及び実施に関する方針（学士課程・博士前期課程）
- ・教育課程の編成及び実施に関する方針（博士後期課程）
- ・入学者の受入に関する方針

イ) 教育研究上の基本組織に関すること

- ・学部、学科又は課程等（大学院においては研究科又は専攻等）の名称
 - ・組織図
 - ・宇都宮大学学則
 - ・宇都宮大学大学院学則
- ・教育研究上の基本組織の概要
 - ・学部・大学院
 - ・附属施設・研究施設

ウ) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

- ・教員の年齢構成、教員組織別の教員の数、男女別の人数、職別の人数
 - ・教員数一覧
- ・教員が有する学位、教員の有する研究業績、研究業績以外の職務上の業績（教育面での業績等）、教員の専門性（専門分野等）、教員の提供できる教育内容（担当する授業科目等）
- ・研究者総覧

エ) 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

- ・入学者数
- ・入学定員・収容定員・在学者数
- ・卒業者数（修了者数）
- ・就職者数及び進学者数
- ・外国人留学生の進路状況（就職率等）

オ) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・授業科目名、授業の方法、授業の内容、年間の授業の計画
 - ・授業案内（シラバス）

- ・達成目標確認マトリックス（カリキュラムマップ）
- ・教育の全貌と質保証のシステム

カ）学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・学修の成果に係る評価基準（成績評価基準）
 - ・授業科目成績の評価及び GPT・GPA 制度の取扱いに関する要項
- ・学位論文の評価基準
 - ・地域創生科学研究科（博士前期課程）
 - ・地域創生科学研究科（博士後期課程）
 - ・国際学研究科（博士前期課程）
 - ・国際学研究科（博士後期課程）
 - ・工学研究科（博士後期課程）
- ・卒業（修了）の認定基準（ディプロマ・ポリシー）
 - ・データサイエンス経営学部
 - ・データサイエンス経営学科
 - ・地域デザイン科学部
 - ・コミュニティデザイン学科
 - ・建築都市デザイン学科
 - ・社会基盤デザイン学科
 - ・国際学部
 - ・国際学科
 - ・共同教育学部
 - ・学校教育教員養成課程
 - ・工学部
 - ・基盤工学科
 - ・物質環境化学コース
 - ・機械システム工学コース
 - ・情報電子オプティクスコース
 - ・農学部
 - ・フロンティア食品科学科
 - ・生物生産イノベーション科学科
 - ・環境システム科学科
 - ・エコロジカル社会経済学科
 - ・地域創生科学研究科
 - ・社会デザイン科学専攻
 - ・コミュニティデザイン学プログラム
 - ・農業・農村経済学プログラム
 - ・建築学プログラム

- ・土木工学プログラム
- ・農業土木学プログラム
- ・グローバル・エリアスタディーズプログラム
- ・多文化共生学プログラム
- ・地域人間発達支援学プログラム
- ・工農総合科学専攻
 - ・光工学プログラム
 - ・分子農学プログラム
 - ・物質環境化学プログラム
 - ・農芸化学プログラム
 - ・機械知能工学プログラム
 - ・情報電気電子システム工学プログラム
 - ・農業生産環境保全学プログラム
 - ・森林生産保全学プログラム
- ・先端融合科学専攻
 - ・オプティクスバイオデザインプログラム
 - ・先端工学システムデザインプログラム
 - ・グローバル地域デザインプログラム
- ・教育学研究科
 - ・教育実践高度化専攻
- ・募集を停止した学部・研究科
 - ・国際学部国際社会学科
 - ・国際学部国際文化学科
 - ・教育学部学校教育教員養成課程
 - ・工学部機械システム工学科
 - ・工学部電気電子工学科
 - ・工学部応用化学科
 - ・工学部情報工学科
 - ・国際学研究科国際交流研究専攻
 - ・国際学研究科国際学研究専攻
 - ・工学研究科システム創成工学専攻
- ・卒業（修了）必要単位数及び通算 GPA
 - ・データサイエンス経営学部
 - ・地域デザイン科学部
 - ・国際学部
 - ・共同教育学部
 - ・教育学部
 - ・工学部

- ・農学部
- ・地域創生科学研究科
- ・国際学研究科
- ・教育学研究科
- ・工学研究科
- ・授与する学位の名称
 - ・宇都宮大学学位規程
- ・卒業・修了に必要な在学年数
 - ・宇都宮大学学則
 - ・宇都宮大学大学院学則

キ) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ・キャンパスマップ（峰・陽東）
- ・課外活動状況
- ・課外活動施設
- ・キャンパスまでの交通手段
- ・土地・建物面積
- ・休息が取れる環境
 - ・保健管理センター
 - ・福利厚生施設
- ・その他の学習環境
 - ・ラーニング・コモンズ
 - ・附属図書館

ク) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・授業料
- ・入学料
- ・その他の費用
 - ・学生寮寄宿料
 - ・TOEIC IP テスト受験料及び e-ラーニング受講料
 - ・学生教育研究災害傷害保険及び賠償責任保険保険料

ケ) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

- ・学生の修学支援、生活支援の状況
- ・キャリア形成支援、就職支援の状況
- ・保健管理センター
- ・カウンセリング体制等の状況
- ・障がい者支援の状況

- ・留学生支援の状況
 - ・留学生へのサポート
 - ・留学生・国際交流センター

コ) 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報

- ・教育課程を通じて修得が期待される知識・能力の体系化に関すること
 - ・宇都宮大学の学士課程教育 ～学生の皆さんへの約束～
- ・教育力の向上に関する情報 各種評価の結果を踏まえた教育改善
(FD: Faculty Development)
 - ・宇都宮大学「全学 FD の日」資料
- ・特色ある教育研究活動 (教育外部資金の獲得状況)
- ・教職員の職能開発 (SD: Staff Development)

サ) その他の情報

- ・常勤教員 1 人あたりの学部学生数
 - ・インターンシップの機会の提供状況
 - ・キャリアセンター (インターンシップ概要)
 - ・地域の大学連携による国際キャリア開発プログラム→国際キャリア開発プログラムホームページ

(2) 独立行政法人等情報公開法第 22 条に規定する情報

(公開アドレス) <https://www.utsunomiya-u.ac.jp/disclosure/administrative-corporation.php>
 ホーム > 情報公開 > 独立行政法人等情報公開法第 22 条に規定する情報

ア) 組織に関する情報

- ・役員及び経営協議会委員名簿, 役職員の給与等規程その他の情報

イ) 業務に関する情報

- ・アクションプラン, 目的と計画, 実績報告
- ・業務方法書
- ・反社会的勢力に対する基本方針

ウ) 財務に関する情報

- ・各年度の予算概要から財務諸表, 監査報告書, 決算報告書まで

エ) 国立大学法人ガバナンス・コード適合状況に係る報告書

(3) 学則等各種規程

(公開アドレス) https://education.joureikun.jp/utsunomiya_univ/
 ホーム > 情報公開 > 宇都宮大学規程集

(4) 設置認可申請書，設置届出書，設置計画履行状況等報告書

(公開アドレス) <https://www.utsunomiya-u.ac.jp/disclosure/jyohouhoukoukai.php#disclosure04>
ホーム > 情報公開 > 学部・研究科の設置等に関する情報

(5) 評価に関する情報

(公開アドレス) <https://www.utsunomiya-u.ac.jp/disclosure/daigakuhyoka.php>
ホーム > 情報公開 > 大学評価（評価結果，監査関係）

更に，学生はインターネット（Web サイト）を利用した「教務ポータル」にログインすることにより，履修登録，シラバスの検索，教員からのお知らせや休講情報等の情報を掲載する電子掲示板にアクセス可能であり，各種情報を閲覧できるほか，「Outlook（Web メール）」の利用，e-learning へのアクセスなどを行うことができる（各修学支援システムには，それぞれ直接アクセスすることが可能）。

なお，大規模災害の発生時などには，「ANPIC（緊急連絡／安否確認サービス）」により学生に対し速やかに連絡のとれるシステムを構築している。

2. 農学としての情報公表

本農学部の Web サイトは開設済みであり，教育活動，研究活動，社会貢献活動を学生，受験生，保護者，に加え，企業や自治体等広く社会に向けて情報を公開している。また，地域からの声を受け止める情報の受信に努め，双方向による情報交換を推進する。

⑰教育内容等の改善のための組織的な取組

1. 全学の取組

本学は，全学的な教学マネジメントを行うため，大学教育推進機構を設置し，全学の教務委員会と連携しながら，全学的な教育方法の改善などに関する F D 活動等を推進している。具体的には，授業評価方法の見直し，質保証の観点からレーダーチャートやポートフォリオの導入，教育のデジタル化・オンライン化，ブレンディッド・ラーニングの導入など，継続的な改善を図っている。

また，年 1 回「全学 F D の日」を設けている。「全学 F D の日」においては，午前に全学共通プログラムとして，各学部における取組の全学共有化やテーマに対応した講演会・研修会を行い，午後に学部別 F D として，全学共通プログラムの内容を踏まえた F D 活動を行っている。

点検・評価に関しては，全学の教務委員会主導のもと，学期ごとに全ての授業科目（非常勤講師による科目も含む）で学生による授業評価を行い，その結果を報告書として取りまとめ，広く学内に公表することにより教員個人だけでなく，学科や学部単位での授業改善に活用している。

また，教員は教育，研究，組織運営，社会貢献の 4 領域の諸活動について，自己点検・評価を年 1 回行っており，教育領域で授業改善の取組などを報告している。

2. 農学部の取組

本農学部では、教務委員会を中心に FD 活動を通して、授業や卒業論文研究における指導の在り方等について学を共有している。特に、学生のメンタルヘルスへの配慮やケアについての研修を行っている。

⑱社会的・職業的自立に関する指導及び体制

<就職・キャリア支援センター>

就職・キャリア支援センターは、学生の就職活動及びキャリア形成を支援することを目的として、次に掲げる業務を行っている。

- ・ 就職活動支援及びキャリア形成支援に関すること。
- ・ 進路・就職相談に関すること。
- ・ インターンシップに関すること。
- ・ 宇都宮大学職業紹介業務運営規程に定める職業紹介業務に関すること。
- ・ 就職先の開拓及び求人相談に関すること。

<農学部 就職担当教員>

各学科に就職担当教員を置き、学生の就職・キャリアに関する指導を行っている。